横瀬町人口ビジョン

目 次

巻頭1

巻頭2

| I. 人口ビジョンについて | 1 |
|-------------------------------|----|
| 1. 策定の趣旨 | 1 |
| 2. 横瀬町人口ビジョンの位置づけ | 1 |
| 3. 対象期間 | 1 |
| 4. 国の「長期ビジョン」 | 1 |
| 5. 国の人口推移と時代のトレンド | 2 |
| | |
| Ⅱ. 横瀬町の人口動向の現状と見通し | 3 |
| 1. 現状分析 | 3 |
| (1)人口動向分析についての基本的考え方 | 3 |
| (2)人口動向 | 4 |
| (3)人口動態 | 6 |
| (4)要因別分析 | 7 |
| (5) その他 | 12 |
| 2. 住民及び町内事業所アンケート | 17 |
| (1) 住民アンケートからみた課題 | 17 |
| (2) 事業所アンケートからみた課題 | 17 |
| 3. 将来人口の見通し | 18 |
| (1)人口推計の基本的考え方 | 18 |
| (2) 趨勢人口と戦略人口 | 18 |
| (3)趨勢人口 | 19 |
| (4)趨勢人口(創成会議推計準拠)の検証 | 21 |
| (5) 趨勢人口を踏まえた将来人口シミュレーション | 22 |
| 4. 横瀬町における人口動向・構造の特性と課題 | 29 |
| Ⅲ. 人口の将来展望 | 31 |
| 1. 将来を見据えた人口問題に対する取り組みの考え方 | |
| 2. 戦略人口と将来展望 | |
| (1) 戦略人口 | |
| (2) 戦略人口に基づく将来展望 | |
| | JJ |
| ◆資料編◆ | |
| ~経済産業省 地域経済分析システム「RESAS」について~ | 39 |

I. 人口ビジョンについて

1. 策定の趣旨

我が国では、2008年の1億2,808万人をピークに人口減少局面に入っており、今後も年少人口の減少と老年人口の増加を伴いながら、2050年に9,700万人程度、2100年には5,000万人未満まで減少するという推計が出されています。また、地域間経済格差等が、若い世代の地方から東京圏への流出、ひいては東京圏一極集中を招いています。

こうした背景を踏まえ、「まち・ひと・しごと創生法」と「地域再生法の一部を改正する法律」が成立しました。この「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国では「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定、平成 26 年 12 月 27 日に閣議決定されました。

横瀬町においても、人口減少に伴う地域課題に対応するために、今後町が目指すべき方向性を示す「横瀬町人口ビジョン」を策定します。

2. 横瀬町人口ビジョンの位置づけ

「横瀬町人口ビジョン」は、人口の現状や人口の推計を分析することで、町の人口動向の特性と課題を把握し、目標とする将来人口と、将来人口に基づく将来の展望を提示するものです。また、同時に策定する「横瀬町地方創生総合戦略」の目標設定や、必要な施策・事業を検討する上で、重要な基礎資料となります。

3. 対象期間

「横瀬町人口ビジョン」の対象期間は、国の「長期ビジョン」と同じく、2015 年から 2060 年までとします。

4. 国の「長期ビジョン」

国の「長期ビジョン」は以下のとおりです。



1. 人口減少問題の克服

- ・2060年の人口「1億人程度」
- · 国民希望出生率「1.8」
- ・東京一極集中を是正

Ⅱ. 成長力の確保

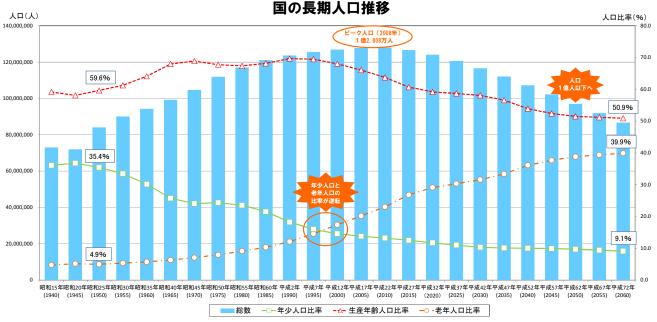
・2050 年代に実質 GDP「1.5~2%程度」

国民希望出生率=(有配偶者割合×夫婦の予定子ども数

- + 独身者割合×独身者のうち結婚を希望する者の割合×独身者の希望子ども数)
- × 離死別等の影響

5. 国の人口推移と時代のトレンド

我が国の人口は、1950年以降、一貫して増加していましたが、2008年をピークに減少に転じており、2060年には8,674万人程度にまで減少すると推計されています。これは高度経済成長期以前の1950年の人口と概ね同程度ですが、年齢構成を比較すると、年少人口(0~14歳)と生産年齢人口(15~64歳)の割合が小さく、老年人口(65歳以上)の割合が大きくなっており、年少人口数と老年人口数がほぼ逆転しています。



(国勢調査(人口区分別人口比率は、分母から年齢不詳を除いて算出) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計・出生中位(死亡中位))」)

人口の減少

2014年の総人口「1億2,708万3千人」 ※2008年(ピーク人口)から100万人程度減少

全国的な低出生率と大都市の超低出生率

2014年の合計特殊出生率「1.42(東京都 1.15)」 ※8年連続の自然減少

晩婚化の進行

1975年の平均初婚年齢「夫 27.0歳、妻 24.7歳」 →2014年の平均初婚年齢「夫 31.1歳、妻 29.4歳」

人口の東京一極集中

2014年の地方圏転出超過「96,883人」、東京圏転入超過「109,408人」 ※19年連続の東京圏転入超過

移動の縮小

1974年の移動「3,932,387人」→1994年の移動「3,022,279人」 →2014年の移動「2,259,688人」 ※20年で25.2%、40年で42.5%の縮小

高齢化の進行

2014年の65歳以上人口「3,300万人」 ※高齢化率26.0%

Ⅱ、横瀬町の人口動向の現状と見通し

1. 現状分析

(1)人口動向分析についての基本的考え方

過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の 検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行い ます。

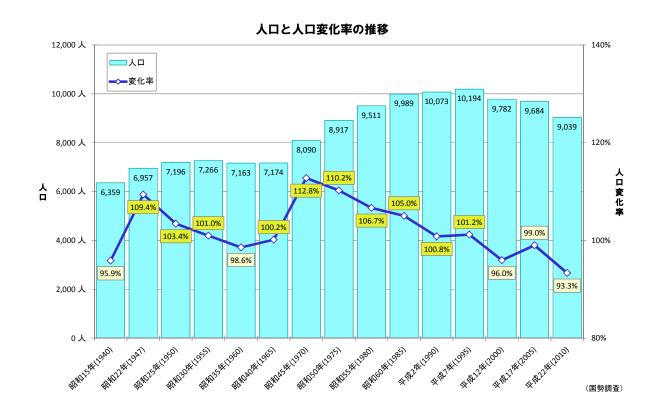
[総人口の推移]

横瀬町では、他の多くの自治体と同様、戦後の復員やベビーブームに伴って昭和 22 年に人口が増加し、昭和 15 年の 6,359 人から 6,957 人となっています。

高度経済成長期を含む昭和25年から昭和55年まで、他の多くの自治体では東京圏等への人口流出による人口減少を招いていますが、横瀬町では大きな人口の減少はなく、増加傾向で推移しています。

さらに、いわゆるバブル経済期を含む昭和 55 年から平成7年にかけても人口が増加しています。

平成7年以降は、社会的な少子高齢化に伴い、人口が減少しています。

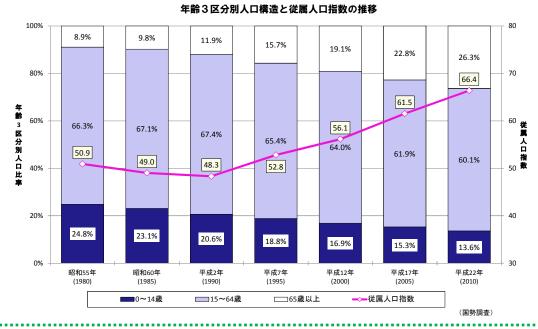


3

(2)人口動向

① 人口の構造

年齢3区分別の人口構造の推移についてみると、老年人口が昭和55年の8.9%から平成22 年には 26.3% と 30 年間で 17.4 ポイント増加している一方で、年少人口は 24.8% から 13.6% と11.2ポイント減少しており、少子高齢化が進行していることがわかります。



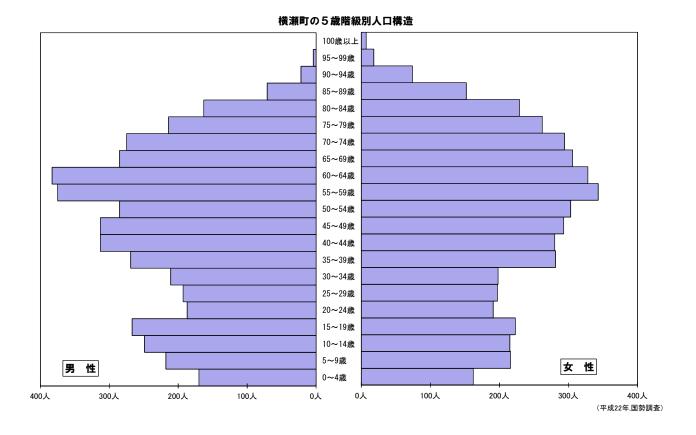
従属人口指数とは、生産年齢人口(15~64歳)に対する年少人口(0~14歳)、老年人口(65歳以上)の合 計の比率で、働き手である生産年齢人口100人が年少人口と老年人口を何人支えているかを示すものです。

横瀬町の30年間の人口の推移をみると、昭和55年の9,511人から増加傾向で推移し、平成 7年の10,194人をピークに減少傾向に転じ、平成22年には9,039人となっています。

| | | | | | | | | | (人) |
|---|--------|--------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | | 昭和55年 (1980) | 昭和60年 (1985) | 平成2年 (1990) | 平成7年 (1995) | 平成12年 (2000) | 平成17年 (2005) | 平成22年 (2010) |
| | | 0~4歳 | 737 | 719 | 615 | 567 | 472 | 439 | 332 |
| | 年少人口 | 5~9歳 | 800 | 761 | 727 | 618 | 567 | 486 | 434 |
| | +少人口 | 10~14歳 | 824 | 825 | 736 | 736 | 610 | 558 | 464 |
| | | 計 | 2,361 | 2,305 | 2,078 | 1,921 | 1,649 | 1,483 | 1,230 |
| | | 15~19歳 | 739 | 764 | 711 | 657 | 665 | 549 | 490 |
| | 生産年齢人口 | 20~24歳 | 540 | 620 | 599 | 598 | 454 | 479 | 378 |
| | | 25~29歳 | 787 | 646 | 707 | 661 | 569 | 454 | 390 |
| 人 | | 30~34歳 | 749 | 777 | 644 | 677 | 608 | 578 | 409 |
| | | 35~39歳 | 647 | 782 | 778 | 653 | 643 | 633 | 550 |
| | | 40~44歳 | 660 | 671 | 774 | 779 | 617 | 638 | 593 |
| П | | 45~49歳 | 654 | 670 | 645 | 758 | 738 | 606 | 606 |
| | | 50~64歳 | 1,526 | 1,770 | 1,932 | 1,888 | 1,971 | 2,058 | 2,017 |
| | | 計 | 6,302 | 6,700 | 6,790 | 6,671 | 6,265 | 5,995 | 5,433 |
| | | 65~74歳 | 550 | 620 | 754 | 1,032 | 1,143 | 1,147 | 1,160 |
| | 老年人口 | 75歳以上 | 298 | 360 | 449 | 570 | 725 | 1,059 | 1,216 |
| | | 計 | 848 | 980 | 1,203 | 1,602 | 1,868 | 2,206 | 2,376 |
| | 年齢不 | 詳 | 0 | 4 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 総人口 | | 9,511 | 9,989 | 10,073 | 10,194 | 9,782 | 9,684 | 9,039 |
| 構 | 年少人口 | 0~14歳 | 24.8% | 23.1% | 20.6% | 18.8% | 16.9% | 15.3% | 13.6% |
| 成 | 生産年齢人口 | 15~64歳 | 66.3% | 67.1% | 67.4% | 65.4% | 64.0% | 61.9% | 60.1% |
| 比 | 老年人口 | 65歳以上 | 8.9% | 9.8% | 11.9% | 15.7% | 19.1% | 22.8% | 26.3% |
| | | | | | | | | | 国勢調杏) |

(国勢調査)

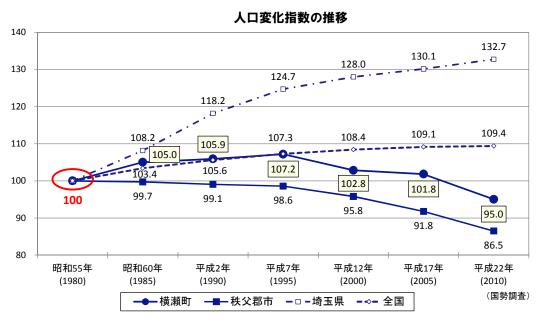
平成22年の5歳階級別の人口構造をみると、団塊の世代を含む60~64歳の人口だけでなく55~59歳の人口の割合も高くなっており、今後さらに高齢化が進むことが予測されます。



② 人口変化指数

下のグラフは、昭和55年の人口を100とした場合の変化指数の推移を全国・埼玉県・秩父郡市・横瀬町で比較したものです。

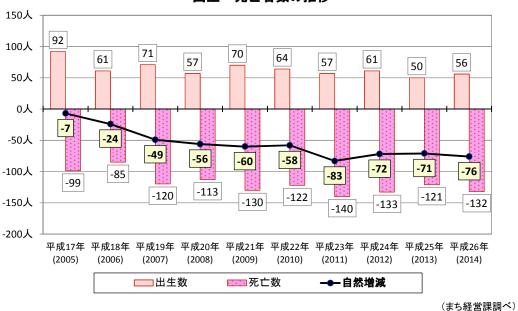
横瀬町は、秩父郡市全体と比べると上回っているものの、全国・埼玉県と比較すると、全国・埼玉県が平成22年にピークとなっているのに対し、横瀬町は平成7年をピークに減少しており、平成22年の変化指数は95.0となっています。



(3)人口動態

① 自然動態

平成 $17\sim26$ 年の 10 年間の出生・死亡者数をみると、近年の出生数は $50\sim70$ 人、死亡者数は $120\sim140$ 人で推移しており、 $70\sim90$ 人の自然減となっています。

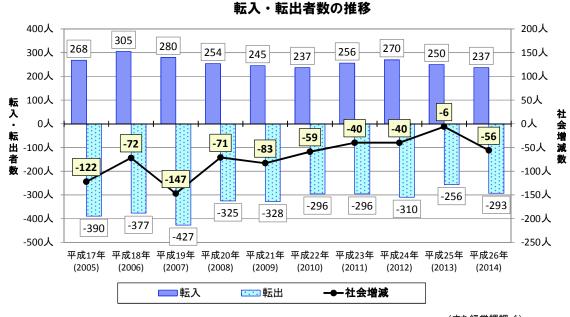


出生・死亡者数の推移

11 A 21 45

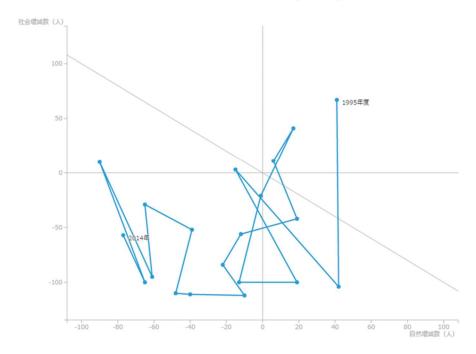
② 社会動態

平成 $17\sim26$ 年の 10 年間の転入・転出者数をみると、近年の転入者数は $240\sim270$ 人、転出者数は $260\sim330$ 人で推移しており、すべての年で転出が転入を上回っています。



(まち経営課調べ)

自然増減・社会増減の推移(散布図)



(経済産業省「地域経済分析システム (RESAS) 人口マップ/人口増減より抜粋)

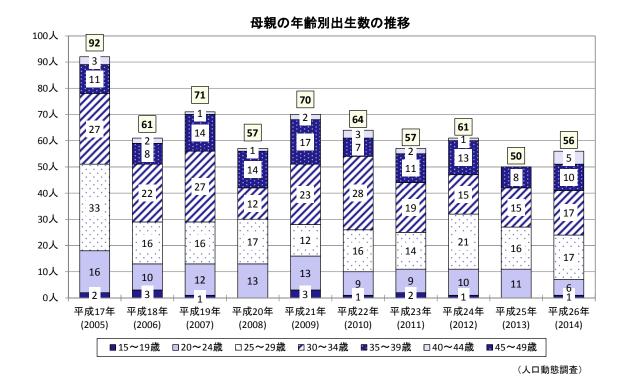
(4)要因別分析

① 出生の状況

平成 17~26 年の 10 年間の合計特殊出生率の推移をみると、全国・埼玉県はゆるやかな増加傾向で推移していますが、横瀬町は増減を繰り返し、平成 26 年で 1.35 となっています。

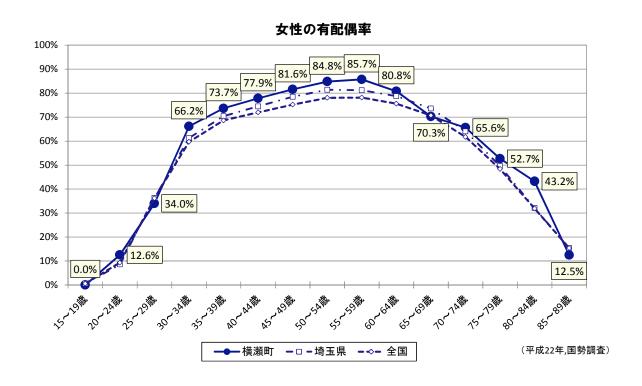


母親の年齢別出生数の推移をみると、平成 17、20、24、25 年で 20 代の母親の出生数が 30 代の母親の出生数を上回っています。



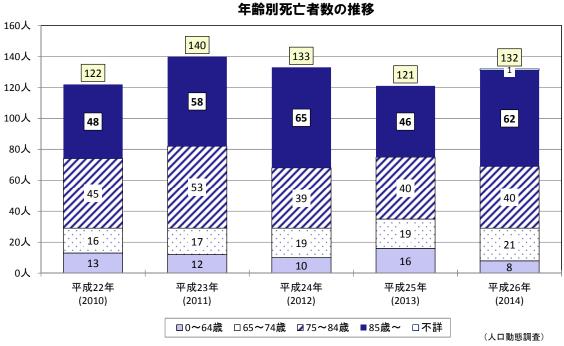
平成22年の女性の有配偶率を全国・埼玉県・横瀬町で比較すると、30~64歳、70~84歳の年齢区分の女性の有配偶率が全国・埼玉県を上回っています。

20 代の女性の有配偶率の低さは社会的な晩婚化が原因と考えられます。



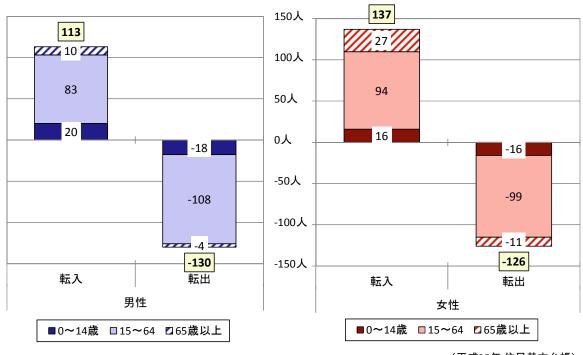
② 死亡の状況

平成22~26年の5年間の年齢別死亡者数をみると、各年ほぼ横ばいの120~140人程度で推移しており、85歳以上が占める割合が高い状況です。



③ 転入・転出の状況

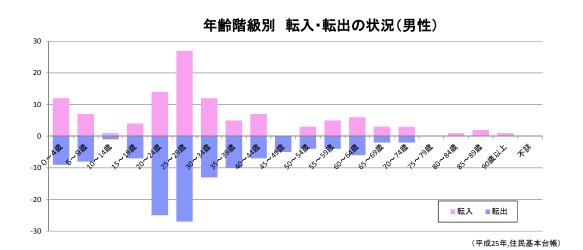
平成25年の転入・転出の状況を性別・年齢3区分別にみると、男女ともに15~64歳の年齢区分で転出が転入を上回っている状況です。



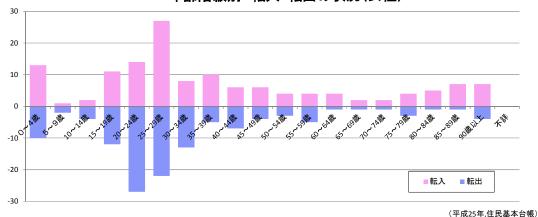
性別・年齢3区分別の転入・転出の状況

(平成25年,住民基本台帳)

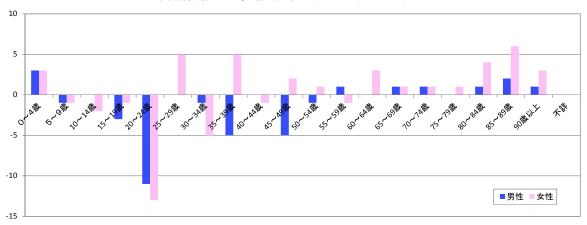
また、平成 25 年の転入・転出の状況について、性別・年齢区分別にみると、男性、女性ともに "20~24 歳"と "25~29 歳"で転入・転出の移動が多くなっています。また、"20~24 歳"の転出超過も目立ちます。これは進学、就職、結婚等の移動を伴うライフイベントが要因であると考えられます。







年齢階級別 純移動数の状況(転入一転出)

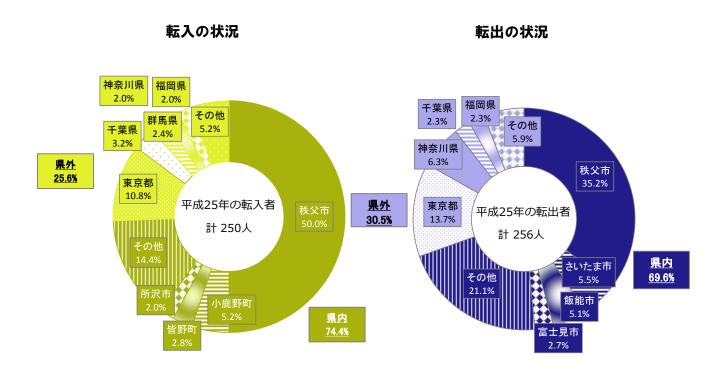


埼玉県横瀬町 年齢階級別純移動数の時系列分析



(経済産業省「地域経済分析システム (RESAS) 人口マップ/人口の社会増減地域ブロック別純移動数より抜粋)

平成 25 年の転入・転出の状況を居住地別にみると、県内の移動が全体の約7割を占めています。なお県内では、転入・転出ともに秩父市が最も多く、県外では、転入・転出ともに東京都が最も多くなっています。



(5) その他

① 通勤・通学の状況

平成 22 年の町内常住の就業者・通学者 4,571 人の従業・通学地についてみると、町内に通勤・通学している人が 1,649 人 (36.1%)、他市町村が 2,898 人 (63.4%) となっています。

他市町村への通勤・通学先は、秩父市が最も多い 1,545 人 (53.3%)、次いで飯能市と皆野町が 173 人 (6.0%)、小鹿野町が 99 人 (3.4%) の順となっています。

他市町村常住の就業者・通学者で横瀬町への通勤・通学者については、秩父市からが最も多い 916 人 (74.7%)、次いで小鹿野町が 87 人 (7.1%) となっています。

| | 町 | 内 | 他市 | 町村 | | |
|----|-------|------------|-------------------|-------------------|----|-------|
| 区分 | 自宅で従業 | 自宅外で従業・通学 | 県内の他市町村で 従業・通学 | 県外の他市町村で 従業・通学 | 不詳 | 計 |
| 男 | 288 | 694 | 1,481 | 196 | 15 | 2,674 |
| 女 | 189 | 478 | 1,128 | 93 | 9 | 1,897 |
| 小計 | 477 | 1,172 | 2,609 | 289 | | |
| 計 | · | 349 .1% | 2,8 63. | 98 .4% | 24 | 4,571 |

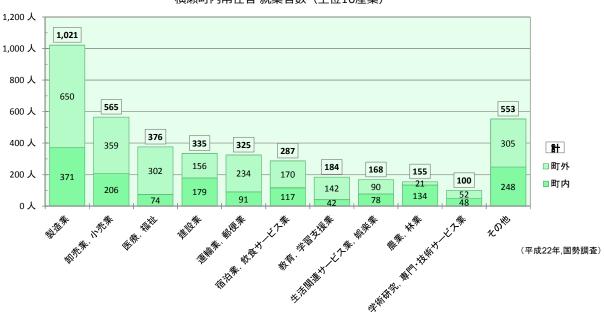
従業・通学地別の就業者・通学者数

| | | 木 | 黄瀬町から | 他市町村へ | • | 1 | 也市町村か | ら横瀬町へ | |
|----|------|-------|--------|-------|-----|-------|--------|-------|-----|
| 区分 | | 総数 | 構成比 | 就業者 | 通学者 | 総数 | 構成比 | 就業者 | 通学者 |
| | 総数 | 2,898 | 100.0% | 2,481 | 417 | 1,227 | 100.0% | 1,227 | 0 |
| | 秩父市 | 1,545 | 53.3% | 1,410 | 135 | 916 | 74.7% | 916 | 0 |
| | 飯能市 | 173 | 6.0% | 135 | 38 | 30 | 2.4% | 30 | 0 |
| | 皆野町 | 173 | 6.0% | 143 | 30 | 71 | 5.8% | 71 | 0 |
| | 小鹿野町 | 99 | 3.4% | 90 | 9 | 87 | 7.1% | 87 | 0 |
| | 所沢市 | 78 | 2.7% | 59 | 19 | 4 | 0.3% | 4 | 0 |
| 県 | 熊谷市 | 69 | 2.4% | 56 | 13 | 6 | 0.5% | 6 | 0 |
| 内 | 長瀞町 | 57 | 2.0% | 57 | 0 | 27 | 2.2% | 27 | 0 |
| | 深谷市 | 55 | 1.9% | 47 | 8 | 7 | 0.6% | 7 | 0 |
| | 寄居町 | 53 | 1.8% | 50 | 3 | 15 | 1.2% | 15 | 0 |
| | 入間市 | 43 | 1.5% | 25 | 18 | 9 | 0.7% | 9 | 0 |
| | その他 | 264 | 9.1% | 210 | 54 | 39 | 3.2% | 39 | 0 |
| | 計 | 2,609 | 90.0% | 2,282 | 327 | 1,211 | 98.7% | 1,211 | 0 |
| 県 | 東京都 | 216 | 7.5% | 135 | 81 | 11 | 0.9% | 11 | 0 |
| 外 | その他 | 28 | 1.0% | 23 | 5 | 5 | 0.4% | 5 | 0 |
| 71 | 計 | 244 | 8.4% | 158 | 86 | 16 | 1.3% | 16 | 0 |
| | 不詳 | 45 | 1.6% | 41 | 4 | 0 | 0.0% | 0 | 0 |

(平成22年,国勢調査)

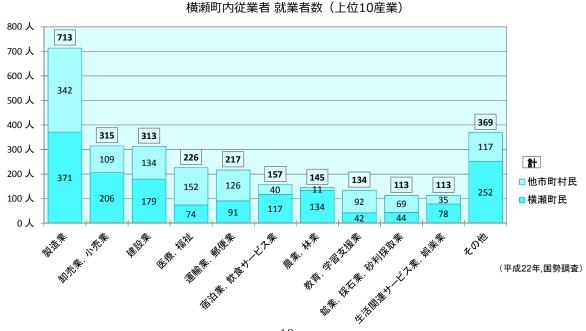
② 就業の状況

平成 22 年の町内にお住まいで働いている方は 4,069 人となっており、そのうち町内で働いている方が 1,588 人 (39.0%)、町外で働いている方が 2,481 人 (61.0%) となっています。 産業分類別にみると、製造業が最も多く 1,021 人となっており、そのうち町内で働いている方が 371 人 (36.3%)、町外で働いている方が 650 人 (63.7%) となっています。



横瀬町内常住者 就業者数(上位10産業)

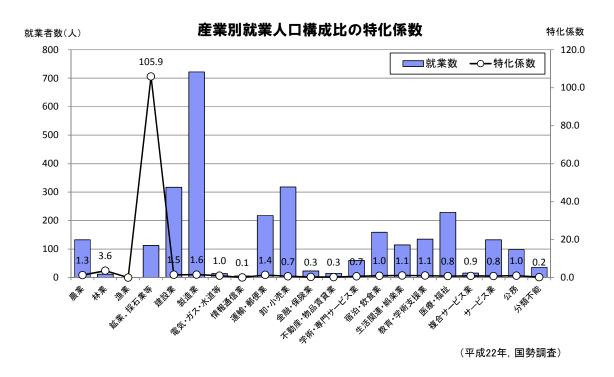
平成22年の町内で働いている方は、2,815人となっており、そのうち町内にお住まいの方が1,588人(56.4%)、町外にお住まいの方が1,227人(43.6%)となっています。産業分類別にみると、製造業が最も多く713人となっており、町内にお住まいの方が371人(52.0%)、町外にお住まいの方が342人(48.0%)となっています。



13

③ 産業について

本町の産業構造の特徴として、就業比率を全国と比較すると、「鉱業、採石業等」が 105.9 と、全国に比べ高いことがわかります。



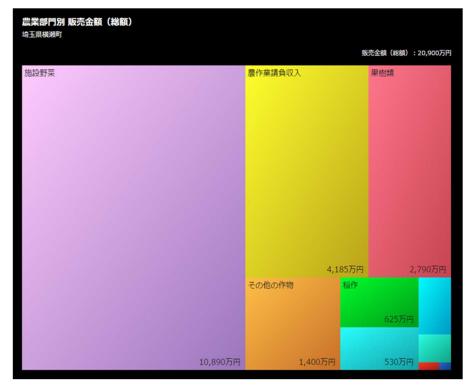
※特化係数とは、産業の業種構成などで、構成比を全国の構成比と比較した係数。1より大きい産業は、当該部門のウエイトが全国水準を上回っているといえる。

特化係数=横瀬町のA業の就業者比率/全国のA業の就業者比率

【農業】

農業の部門別販売金額をみると、施設野菜が最も多く全体の半数を占めています。次いで、 農作業請負収入、果樹類の順となっています。

経営耕地面積規模別の経営体の割合をみると、全国平均や埼玉県に比べ 0.3ha 以上 1.0ha 未満が多くなっています。



(経済産業省「地域経済分析システム (RESAS) 農林水産業マップ/農業花火図より抜粋)

経営耕地面積規模別の経営体の割合

指定地域:埼玉県横瀬町



展林水産省「農林薫センサス」再編加工 (注記) 旧市区町村とは、1950年(昭和25年)当時の市区町村。

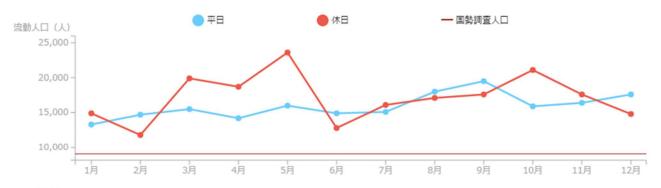
(経済産業省「地域経済分析システム (RESAS) 農林水産業マップ/農地分析より抜粋)

【観光】

2014年の滞在人口月別推移の休日をみると、いちご狩りなどのシーズンである3月、ゴールデンウィークなど春の行楽シーズンである5月、紅葉シーズンである10月に約2万人台となっています。

滞在人口月別推移

埼玉県横瀬町 2014年 (国勢調査人口:9,039人)



【出典】 株式会社Agoop「流動人口データ」

(注記)

滞在人口とは、市区町村単位で滞留時間が2時間の人口を表している。

熊本市の区については、熊本市が平成24年4月に政令指定都市となったため、平成22年の国勢調査人口が区単位になっておらず、滞在人口率は計算されない。

(経済産業省「地域経済分析システム (RESAS) 観光マップ/滞在人口率より抜粋)

2. 住民及び町内事業所アンケート

横瀬町では、平成27年5月中旬から平成27年6月初旬に「横瀬町人口ビジョン」と「横瀬町地方創生総合戦略」の基礎資料とするため、住民及び町内事業所へアンケート調査を行いました。

調査の対象者と配布数、回収数等は下表のとおりです。

| 調査名 | 配布数 | 総回収数 | 有効回収数 | 有効回収率 |
|------------|--------|------|-------|--------|
| 住民アンケート調査 | 2, 152 | 654 | 650 | 30. 2% |
| 事業所アンケート調査 | 248 | 126 | 120 | 48. 4% |

(1)住民アンケートからみた課題

住民アンケートからみた課題は、下記のとおりです。

- ●学生限定の設問から、町内での雇用があれば、若者は横瀬町に定住したいという意向がある。
- ●結婚についての設問から、出会う機会やきっかけの創出、結婚への経済的支援や住まいの支援が必要。
- ●出産・育児についての設問から、若い世代は子どもを2~3人は持ちたいと思っており、若い世代の希望をかなえるには、経済的支援や女性の社会参画への支援が必要。
- ●働くことについての設問から、町での就労支援として雇用に関する情報発信や、企業などとのコーディネートなどが必要。
- ●住みやすさについての設問から、横瀬町に定住するには、交通機関の更なる充実や 安全・安心なまちづくり、雇用の創出が必要。
- ●人口減少社会におけるまちづくりについての設問から、人口減少社会に歯止めをかけるには、町内の雇用創出、子育て世代への支援が必要。

(2)事業所アンケートからみた課題

事業所アンケートでは、「横瀬町内に立地した主な理由」や「今後事業を継続していく上で重要な条件」、「事業規模が影響を受けると考える条件」、「横瀬町の発展・振興を図っていくために必要だと考える取り組みについて」等についてお伺いしました。

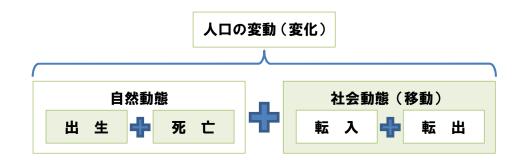
事業所アンケートからみた課題は、下記のとおりです。

●生活・居住環境の良好さを保ち、公共交通機関の更なる充実や観光・交流の促進が 必要。

3. 将来人口の見通し

(1)人口推計の基本的考え方

人口の変動 (変化) は、出生・死亡・移動の3つの要素の変化によるものです。



移動(社会動態)は、転入及び転出による現象ですが、人口推計上はこれを区別することな く、転入と転出の差引の結果としての(純)移動数として考えます。

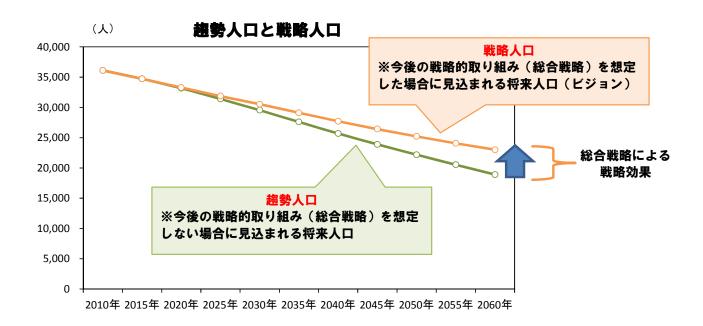
したがって、将来の人口推計を行うにあたっては、これらの人口変動の3要素の将来値をい かに設定するかがポイントとなります。

(2) 趨勢人口と戦略人口

人口ビジョンにおいて設定する将来人口は、総合戦略による戦略的な人口政策の取り組みを 前提とするものであり、そうした意味において戦略人口として捉えることができます。

こうした戦略人口の意義は、その前提とした戦略的な人口政策の取り組みを想定しない場合の将来人口(=趨勢人口)と対比することにより、了解されるものです。

また、戦略人口の推計シミュレーションは、趨勢人口をベースに検討することになります。



(3)趨勢人口

我が国における代表的な市区町村別人口推計としては、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)による推計や民間機関である日本創成会議による推計があります。

いずれも国勢調査による人口データを基礎データとする推計という点では同じですが、社会 移動に関する将来の仮定が異なっています。

[社人研による推計]

○国立社会保障・人口問題研究所による推計は次のような仮定に基づいています。

| 3要素 | 将来設定の基本的な考え方 |
|-----|--|
| 出生 | 原則として、2010年の全国の子ども女性比(15~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 |
| | 27(2015)年以降 2040 年まで一定として市町村ごとに仮定。 |
| 死亡 | 原則として、55~59 歳→60~64 歳以下では、全国と都道府県の 2005 年→ 2010 年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一 律に適用。60~64 歳→65~69 歳以上では、これに加えて、都道府県と市町 村の 2000 年→2005 年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適 用。 |
| 移動 | 原則として、2005~2010 年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移 動率が、2015~2020 年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を一 定と仮定。 |

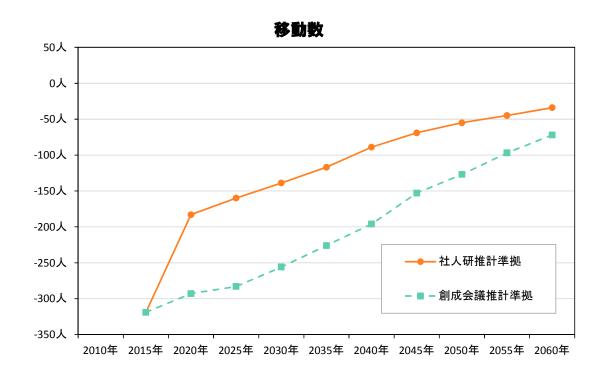
[創成会議による推計]

○日本創成会議による推計は次のような仮定に基づいています。

| 3要素 | 将来設定の基本的な考え方 |
|-----|--|
| 出生 | 社人研推計と同様。 |
| 死 亡 | 社人研推計と同様。 |
| 移動 | 全国の移動総数が、社人研の 2010~2015 年の推計値から縮小せずに、2035 年~2040 年まで概ね同水準で推移すると仮定。 ※社人研推計に比べて純移動率(の絶対値)が大きな値となる。 |

こうした仮定に基づく両推計について、その移動に関する推計をグラフで示すと次のように なります。

- ○両推計ともに公表されているのは 2040 年までの推計ですが、ここではこれらの推計と準拠しつつ 2060 年までの推計として示します。
- ○推計期間の延伸にあたっては、両推計それぞれの 2040 年仮定値がその後も維持されるという仮定により、これを行っています。
- ○こうした処理を踏まえ、以下ではそれぞれ社人研推計準拠、創成会議推計準拠と いいます。



移動に関する推計結果をみると、社人研推計準拠では 2020 年にかけて転出超過が大幅に縮 小することを含め、創成会議推計準拠に比べ、転出超過が小さめに推計されています。

両推計のこのような差異を踏まえつつ、今後の社会移動の動向について深刻に捉えるとともに、これまでの動向から社人研推計準拠が見込むような転出超過の急速な回復が趨勢としては想定しにくいことから、本町では創成会議推計準拠を趨勢人口として扱うこととします。

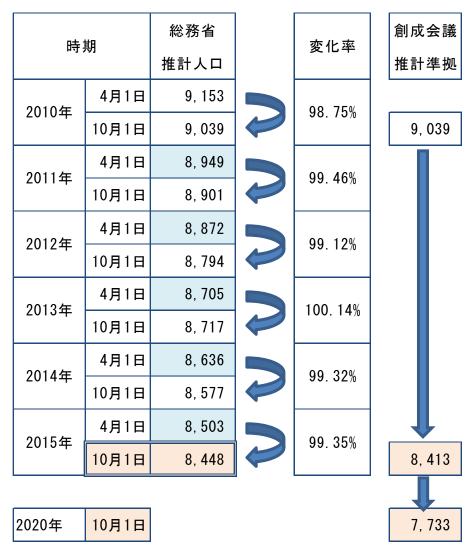
(4) 趨勢人口(創成会議推計準拠)の検証

創成会議推計準拠は、2010年までの国勢調査結果を基礎データとして 2015年以降の推計を 行っています。

人口シミュレーションを行うに先立ち、創成会議推計準拠による 2015 年の推計人口が現状 の実態と大きく乖離していないかを確認・検証する必要があります。

総務省所管の"推計人口"とは、国調人口をベースに、毎月の住民基本台帳による人口変化に基づく増減をさせた人口のことであり、これにより最新の国調ベースの人口を把握することができます。

横瀬町の人口について、"推計人口"(4月1日現在)では8,503 人となっており、半年後の10 月1日現在では8,450 人程度になることが見込まれるのに対し、創成会議による推計では8,413 人となっており、2015 年現在では、ほぼ創成会議推計準拠どおりと考えることができます。



こうした検証を踏まえ、創成会議推計準拠による推計人口について、補正等の調整を行う必要はないと判断します。

(5) 趨勢人口を踏まえた将来人口シミュレーション

将来人口の推計シミュレーションは、創成会議推計準拠と同様の手法であるコーホート要因 法により行うものとします。

具体的な推計にあたっては、国が作成・配布した人口推計ツールを用いています。

趨勢人口の見通しを踏まえ、ここでは出生動向(合計特殊出生率)と移動動向について次のような仮定に基づくシミュレーションを行います。

趨勢(創成会議推計準拠) について 2015 年の推計が実績と乖離していないことの検証結果 を踏まえ、シミュレーションは 2020 年以降を対象に行います。

[Sim1]

○趨勢人口をベースに、出生率の上昇並びに転出超過の解消を想定したシミュレーションです。

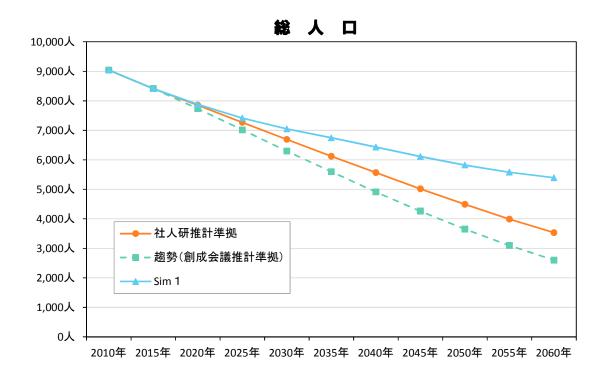
| 3要素 | 将来設定の基本的な考え方 |
|-----|--|
| 出生 | 下表の合計特殊出生率を使用。 |
| 死 亡 | 社人研推計と同様。 |
| 移動 | 2035年までに社会動態(転入-転出)が均衡(ゼロ)となり、その後は均衡を維持する。 |

●合計特殊出生率の仮定

| ſ | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|---|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 1.42 | 1.40 | 1.60 | 1.80 | 2.00 | 2.10 | 2.10 | 2.10 | 2.10 | 2.10 | 2.10 |

[シミュレーション結果]

シミュレーションの結果は、2060年の推計人口が Sim 1 では 5,392人となり、趨勢人口に比べると 2,800人程度の人口増と見込まれています。



(単位:人)

| | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 社人研推計準拠 | 9, 039 | 8, 413 | 7, 852 | 7, 268 | 6, 689 | 6, 119 | 5, 567 | 5, 016 | 4, 490 | 3, 989 | 3, 529 |
| 趨勢(創成会議推計準拠) | 9, 039 | 8, 413 | 7, 733 | 7, 012 | 6, 296 | 5, 596 | 4, 911 | 4, 259 | 3, 651 | 3, 095 | 2, 598 |
| Sim 1 | 9, 039 | 8, 413 | 7, 875 | 7, 414 | 7, 046 | 6, 746 | 6, 432 | 6, 110 | 5, 821 | 5, 580 | 5, 392 |

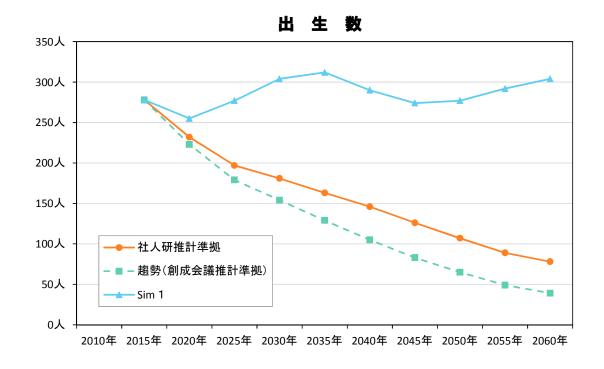
① 出生数の見通し

出生については、次のような合計特殊出生率の仮定に基づいています。

| | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 社人研推計準拠 | 1. 42 | 1. 40 | 1. 37 | 1. 34 | 1. 34 | 1. 35 | 1. 35 | 1. 35 | 1. 35 | 1. 35 | 1. 35 |
| 趨勢(創成会議推計準拠) | 1. 42 | 1. 40 | 1. 37 | 1. 34 | 1. 34 | 1. 35 | 1. 35 | 1. 35 | 1. 35 | 1. 35 | 1. 35 |
| Sim 1 | 1. 42 | 1. 40 | 1.60 | 1. 80 | 2. 00 | 2. 10 | 2. 10 | 2. 10 | 2. 10 | 2. 10 | 2. 10 |

趨勢人口では 2035 年以降の合計特殊出生率が 1.35 で推移することを想定していますが、若い年代層の減少に伴い、出生数は減少の一途を辿ることが見込まれます。

これに対し Sim 1 では、2035 年以降の合計特殊出生率が 2.10 で推移することを想定し、出生数は徐々に増加傾向が見込まれます。



(単位:人)

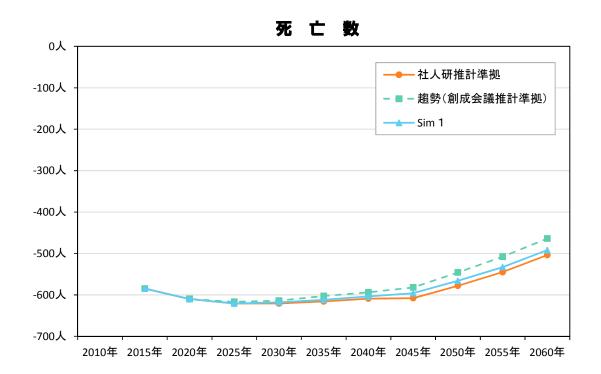
| | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 社人研推計準拠 | | 278 | 232 | 197 | 181 | 163 | 146 | 126 | 107 | 89 | 78 |
| 趨勢 (創成会議推計準拠) | | 278 | 223 | 179 | 154 | 129 | 105 | 83 | 65 | 49 | 39 |
| Sim 1 | | 278 | 255 | 277 | 304 | 312 | 290 | 274 | 277 | 292 | 304 |

※数値は5年間の計。例えば2015年の数値は2011~2015年の計。

② 死亡数の見通し

死亡数については、趨勢人口、Sim1において、いずれも社人研推計の設定を採用しています。

したがって、趨勢人口や各シミュレーションにおける死亡数の差異は、出生数や移動数の違いに基づくものです。



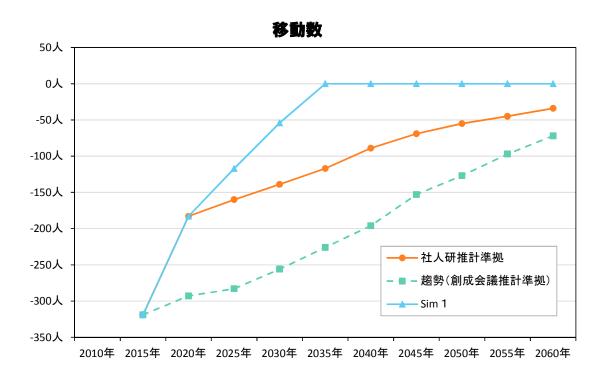
(単位:人)

| | | | | | | | | | | ` ' | |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
| 社人研推計準拠 | | -585 | -610 | -621 | -621 | -616 | -609 | -608 | -578 | -545 | -504 |
| 趨勢(創成会議推計準拠) | | -585 | -610 | -617 | -614 | -603 | -594 | -582 | -546 | -508 | -464 |
| Sim 1 | | -585 | -610 | -621 | -618 | -612 | -604 | -596 | -566 | -533 | -492 |

※数値は5年間の計。例えば2015年の数値は2011~2015年の計。

③ 移動数の見通し

いずれの推計においても移動数の縮小(転出超過の縮小)が想定されています。 Sim 1 では、2035 年以降 0 人で推移しています。



(単位:人)

| | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 社人研推計準拠 | | -319 | -183 | -160 | -139 | -117 | -89 | -69 | -55 | -45 | -34 |
| 趨勢 (創成会議推計準拠) | | -319 | -293 | -283 | -256 | -226 | -196 | -153 | -127 | -97 | -72 |
| Sim 1 | | -319 | -183 | -117 | -54 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

※数値は5年間の計。例えば2015年の数値は2011~2015年の計。

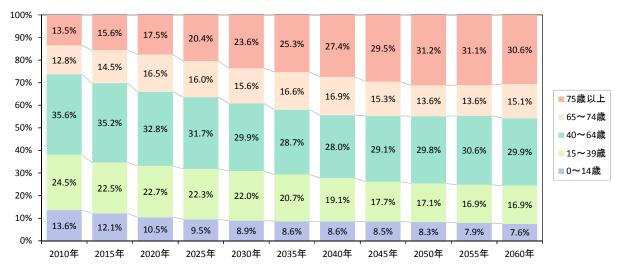
④ 年齢構造別人口の見通し

推計結果について、年齢構造別に示すと次のとおりです。

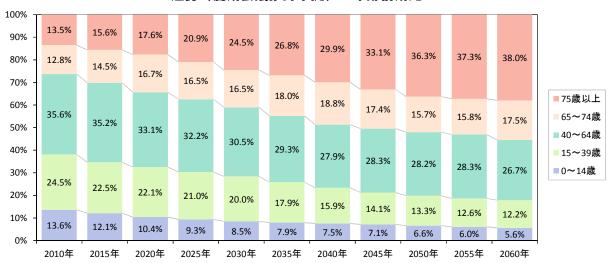
(単位:人)

| | | | | | | | | | | | | · 12 · 7() |
|----|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------------|
| | | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
| 社 | 人研推計準拠 | 9, 039 | 8, 413 | 7, 852 | 7, 268 | 6, 689 | 6, 119 | 5, 567 | 5, 016 | 4, 490 | 3, 989 | 3, 529 |
| | 0~14歳 | 1, 230 | 1, 021 | 821 | 690 | 597 | 529 | 480 | 427 | 371 | 315 | 267 |
| | 15~39歳 | 2, 217 | 1, 897 | 1, 784 | 1, 624 | 1, 473 | 1, 266 | 1, 065 | 886 | 768 | 674 | 596 |
| | 40~64歳 | 3, 216 | 2, 959 | 2, 578 | 2, 304 | 1, 997 | 1, 758 | 1, 556 | 1, 458 | 1, 337 | 1, 220 | 1, 054 |
| | 65~74歳 | 1, 160 | 1, 222 | 1, 296 | 1, 164 | 1, 044 | 1, 018 | 940 | 767 | 612 | 541 | 532 |
| | 75歳以上 | 1, 216 | 1, 314 | 1, 373 | 1, 486 | 1, 578 | 1, 548 | 1, 526 | 1, 478 | 1, 402 | 1, 239 | 1, 080 |
| 趨 | 勢(創成会議推計準拠) | 9, 039 | 8, 413 | 7, 733 | 7, 012 | 6, 296 | 5, 596 | 4, 911 | 4, 259 | 3, 651 | 3, 095 | 2, 598 |
| | 0~14歳 | 1, 230 | 1, 021 | 805 | 654 | 534 | 443 | 370 | 303 | 241 | 187 | 146 |
| | 15~39歳 | 2, 217 | 1, 897 | 1, 712 | 1, 473 | 1, 257 | 1, 002 | 780 | 602 | 484 | 390 | 318 |
| | 40~64歳 | 3, 216 | 2, 959 | 2, 560 | 2, 261 | 1, 923 | 1, 640 | 1, 372 | 1, 204 | 1, 028 | 876 | 693 |
| | 65~74歳 | 1, 160 | 1, 222 | 1, 293 | 1, 156 | 1, 037 | 1, 009 | 921 | 739 | 573 | 489 | 455 |
| | 75歳以上 | 1, 216 | 1, 314 | 1, 363 | 1, 468 | 1, 545 | 1, 502 | 1, 468 | 1, 411 | 1, 325 | 1, 153 | 986 |
| Si | m 1 | 9, 039 | 8, 413 | 7, 875 | 7, 414 | 7, 046 | 6, 746 | 6, 432 | 6, 110 | 5, 821 | 5, 580 | 5, 392 |
| | 0~14歳 | 1, 230 | 1, 021 | 844 | 797 | 828 | 891 | 906 | 876 | 841 | 843 | 873 |
| | 15~39歳 | 2, 217 | 1, 897 | 1, 784 | 1, 654 | 1, 568 | 1, 470 | 1, 409 | 1, 375 | 1, 402 | 1, 430 | 1, 455 |
| | 40~64歳 | 3, 216 | 2, 959 | 2, 578 | 2, 313 | 2, 023 | 1, 814 | 1, 656 | 1, 626 | 1, 572 | 1, 527 | 1, 432 |
| | 65~74歳 | 1, 160 | 1, 222 | 1, 296 | 1, 166 | 1, 049 | 1, 021 | 939 | 770 | 627 | 569 | 575 |
| | 75歳以上 | 1, 216 | 1, 314 | 1, 373 | 1, 484 | 1, 578 | 1, 550 | 1, 522 | 1, 463 | 1, 379 | 1, 211 | 1, 057 |

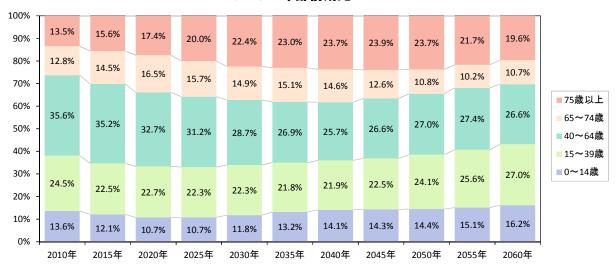
社人研推計準拠:年齡構成比



趨勢(創成会職推計準拠):年齡構成比



Sim1:年齡構成比



Sim 1 で推計したように、2035 年までに合計特殊出生率が 2.10 に達することの効果として、 趨勢人口では 2060 年の年少人口比率が 5.6%にまで減少するのに対し、Sim 1 では 16.2%まで上昇させることが可能です。

こうした年少人口比率の増加の効果もあって、趨勢人口では 2060 年の高齢化率が 55.5%に対し、Sim 1 では 30.3%程度に抑制することが可能です。

4. 横瀬町における人口動向・構造の特性と課題

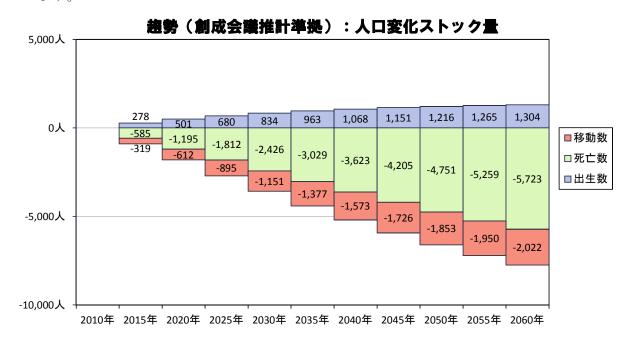
[特 性]

- ○本町の総人口は平成7年の 10,194 人をピークに減少過程に転じ、その後も減少傾向で推移しており、平成22年には9,039人となっています。
- ○この間に、年少人口(0~14歳) 比率は 18.8%から 13.6%に減少したのに対し、高齢化率は 15.7%から 26.3%に増加しており、本町においても少子高齢化が進行しています。
- ○平成 17~26 年の 10 年間の出生数の推移をみると、平成 17 年の 92 人から増減を繰り返して推移し、平成 26 年には 56 人となっています。
- ○平成17~26年の10年間の合計特殊出生率の推移をみると、全国・埼玉県はゆるやかな増加傾向で推移していますが、横瀬町は増減を繰り返し、平成26年で1.35となっています。
- ○死亡数については、近年 120~140 人で推移しており、出生数と合わせた自然動態としては 70~90 人の自然減となっています。
- ○平成 17~26 年の 10 年間の転入・転出者数をみると、近年の転入者数は 240~270 人、転出者数は 260~330 人で推移しており、すべての年で転出が転入を上回っています。
- ○平成 25 年の転入・転出の差である純移動数についてみると、男性、女性ともに "20~24歳" で転出超過、女性の "25~29歳" で転入超過となっています。これは進学、就職、結婚等の移動を伴うライフイベントが要因であると考えられます。
- ○転入元・転出先については、転入・転出ともに秩父市が最も多くなっています。
- ○通勤・通学の状況については、15歳以上の就業者・通学者 4,571 人のうち、町内に通勤・通学している人が 1,649 人 (36.1%)、他市町村が 2,898 人 (63.4%) となっています。
- ○町外への通勤・通学先として最も多いのは秩父市が最も多い 1,545 人 (53.3%)、次いで 飯能市と皆野町が 173 人 (6.0%)、小鹿野町が 99 人 (3.4%) の順となっています。
- ○本町への通勤・通学については、秩父市から通勤・通学している人が 916 人 (74.7%) で 最も多くなっています。
- ○平成 22 年の町内にお住まいで働いている方は 4,069 人となっており、そのうち町内で働いている方が 1,588 人 (39.0%)、町外で働いている方が 2,481 人 (61.0%) となっています。産業分類別にみると、製造業が最も多く 1,021 人となっており、そのうち町内で働いている方が 371 人 (36.3%)、町外で働いている方が 650 人 (63.7%) となっています。
- ○平成22年の町内で働いている方は、2,815人となっており、そのうち町内にお住まいの方が1,588人(56.4%)、町外にお住まいの方が1,227人(43.6%)となっています。産業分類別にみると、製造業が最も多く713人となっており、町内にお住まいの方が371人(52.0%)、町外にお住まいの方が342人(48.0%)となっています。

「課題]

今後の趨勢人口として、2010年の9,039人から2060年には2,598人へと減少することが見込まれますが、その減少の多くは死亡によるものです。

下図に示すとおり、2010 年から 2060 年までの 50 年間で計 5,723 人程度の死亡が見込まれています。



高齢化した人口構造を背景に、死亡数を大きく減少させることは困難と考えられ、したがって、今後の人口政策としては、出生数の増加並びに転入促進・転出抑制が重要になってきます。 高齢者人口は既にピークを迎えているものの、総人口の減少に伴い、高齢化率は今後も上昇していくことが見込まれています。

出生動向については、趨勢人口で仮定された合計特殊出生率の水準(2035 年以降 1.35)を 上回るような少子化対策を図る必要があり、そのためには、経済的支援、ワーク・ライフ・バランスの進展等を含めた子育で環境の向上を図るとともに、若い世代の結婚希望をかなえるための婚活支援への取り組みが極めて重要になってくるものと考えられます。

前記の高齢化率の上昇を抑制していくためにも、出生数の増加や若い世代の人口増加を図るための取り組みは重要になります。

また、若い年齢層を中心とする転出超過が今後も続くと仮定(趨勢人口)すると、生産年齢人口 (15~64歳) 比率が現在の 60%程度から 2060 年には 40%程度にまで縮小することが想定されますが、こうした転出超過の解消等により 50%以上の水準を保つことが可能です。高齢化率についても、趨勢では 2060 年に 55%程度にまで上昇することが想定されるのに対し、30%程度に抑制することができます。

以上のような観点から、今後は、合計特殊出生率の上昇等による出生の増加、加えて、定住 促進策の推進による転出超過の解消を図っていく必要があります。

Ⅲ、人口の将来展望

1. 将来を見据えた人口問題に対する取り組みの考え方

2010 年の総人口 9,039 人から、今後の趨勢人口として 2060 年には 2,598 人まで減少することが見込まれます。

人口規模の大きな縮小は、地域における消費活動を減退させるだけでなく、労働に従事する 人口も減少することから、結果として地域における経済規模が縮小し、日常生活におけるさま ざまなサービス・利便性が低下していくとともに、こうした都市機能・生活機能の低下により、 さらに転出を促すという悪循環に入り込むことが危惧されます。

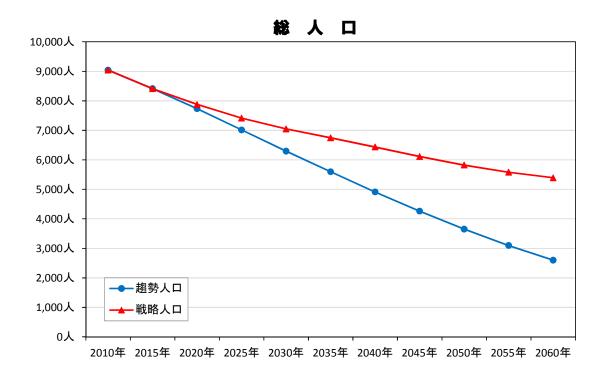
また、人口の問題は規模だけの問題ではなく、人口の年齢構造の問題でもあり、このまま少子高齢化の傾向が続くことは、高齢介護等をはじめとするサービス需要の問題だけではなく、長期的に安定的な人口規模を維持するという観点からも少子高齢化を抑制し、人口構造を健全化する必要があります。

本町では、こうした趨勢人口を踏まえた上で、合計特殊出生率の上昇並びに移動数の縮小を 図ることにより、長期的視点から人口減少の抑制に取り組むこととし、その目標として目指す べき将来の戦略人口を設定します。

2. 戦略人口と将来展望

(1) 戦略人口

少子高齢化、転出超過といった本町の人口問題に対して、長期的視点から取り組むことにより、2060年において 5,400 人程度の人口規模を目指します。



(単位:人)

| | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 趨勢人口 | 9, 039 | 8, 413 | 7, 733 | 7, 012 | 6, 296 | 5, 596 | 4, 911 | 4, 259 | 3, 651 | 3, 095 | 2, 598 |
| 戦略人口 | 9, 039 | 8, 413 | 7, 875 | 7, 414 | 7, 046 | 6, 746 | 6, 432 | 6, 110 | 5, 821 | 5, 580 | 5, 392 |
| 戦略効果(戦略人口-趨勢人口) | | | 142 | 402 | 750 | 1, 150 | 1, 521 | 1, 851 | 2, 170 | 2, 485 | 2, 794 |

なお、戦略人口における合計特殊出生率及び移動については、次のように仮定しています(前述のSim1)。

| | | | | | 西 | 暦(年 | E) | | | | |
|-------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | 2010 | 2015 | 2020 | 2025 | 2030 | 2035 | 2040 | 2045 | 2050 | 2055 | 2060 |
| 合計特殊 出生率 | 1.42 | 1.40 | 1.60 | 1.80 | 2.00 | 2.10 | 2.10 | 2.10 | 2.10 | 2.10 | 2.10 |

| | 設定 |
|-----|---|
| 移 動 | 2035 年までに社会動態(転入一転出)が均衡(ゼロ)となり、その後は均衡を維持する。 |

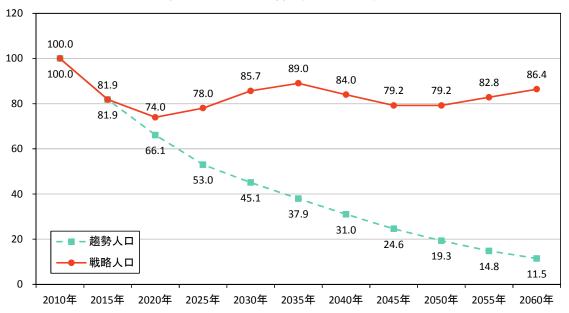
(2) 戦略人口に基づく将来展望

① 年齢階層別の視点からの展望

[未就学の子ども数(0~5歳)]

- ○さまざまな子育て支援策は、戦略人口達成の前提となる合計特殊出生率の上昇を実現するための手段のひとつであるとともに、その結果として出現する未就学の子ども数に応じた対応施策ともなります。
- ○未就学の子ども数は、2020 年に現状の 70%台の水準にまで減少しますが、その後は合計特殊出生率の上昇等により、現状の 80~90%程度の水準を維持する見通しであることから、今後、子育てに関するニーズが大きく縮小することは想定しづらく、今後も少子化対策の観点からの取り組みが重要になってきます。

未就学の子ども数(2010=100)



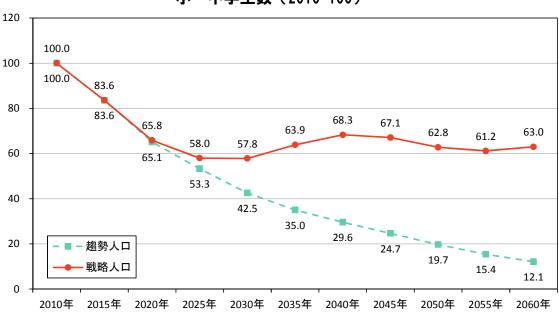
| | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 趨勢人口 | 419 | 343 | 277 | 222 | 189 | 159 | 130 | 103 | 81 | 62 | 48 |
| 戦略人口 | 419 | 343 | 310 | 327 | 359 | 373 | 352 | 332 | 332 | 347 | 362 |

| 変化指数 | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 趨勢人口 | 100.0 | 81. 9 | 66. 1 | 53.0 | 45. 1 | 37. 9 | 31.0 | 24. 6 | 19. 3 | 14. 8 | 11.5 |
| 戦略人口 | 100.0 | 81. 9 | 74. 0 | 78.0 | 85. 7 | 89. 0 | 84. 0 | 79. 2 | 79. 2 | 82. 8 | 86. 4 |

| 構成比 | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 趨勢人口 | 4.6% | 4. 1% | 3. 6% | 3. 2% | 3. 0% | 2. 8% | 2. 6% | 2. 4% | 2. 2% | 2.0% | 1.8% |
| 戦略人口 | 4.6% | 4. 1% | 3. 9% | 4.4% | 5. 1% | 5. 5% | 5. 5% | 5. 4% | 5. 7% | 6. 2% | 6. 7% |

[小・中学生数]

〇小・中学生数については、2025 年に現状の 60%程度の水準まで減少しますが、その後は少子化対策の効果等により、概ねその水準を維持するものと想定されます。



小・中学生数 (2010=100)

| | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 趨勢人口 | 811 | 678 | 528 | 432 | 345 | 284 | 240 | 200 | 160 | 125 | 98 |
| 戦略人口 | 811 | 678 | 534 | 470 | 469 | 518 | 554 | 544 | 509 | 496 | 511 |

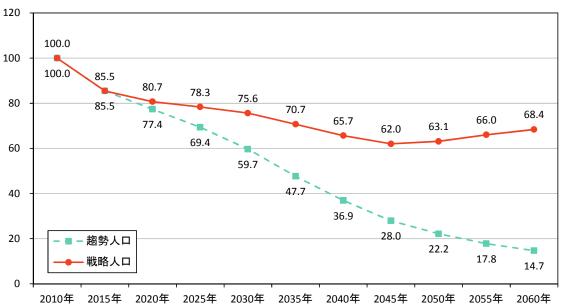
| 変化指数 | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 趨勢人口 | 100.0 | 83. 6 | 65. 1 | 53.3 | 42. 5 | 35. 0 | 29. 6 | 24. 7 | 19. 7 | 15. 4 | 12. 1 |
| 戦略人口 | 100.0 | 83. 6 | 65.8 | 58.0 | 57. 8 | 63. 9 | 68.3 | 67. 1 | 62.8 | 61.2 | 63. 0 |

| 構成比 | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 趨勢人口 | 9.0% | 8. 1% | 6.8% | 6. 2% | 5. 5% | 5. 1% | 4. 9% | 4. 7% | 4. 4% | 4. 0% | 3.8% |
| 戦略人口 | 9.0% | 8. 1% | 6.8% | 6.3% | 6. 7% | 7. 7% | 8.6% | 8. 9% | 8.7% | 8.9% | 9.5% |

[20~30代の人口]

- ○今後、少子化対策や若者を主体とする人口転出抑制策を講じることを前提にしても、急速に 20~30 代の人口の減少を押しとどめることは難しく、2045 年までは減少傾向で推移することが想定されます。
- ○その後は、少子化対策の効果等もあり、現状の60%程度の水準から緩やかに回復していくものと見込まれます。
- ○20~30代は、出産の観点から大きな出生率が期待される年代であり、こうした年代ができるだけ多い時代に合計特殊出生率を上昇させることが、少子化対策のひとつの鍵になってきます。

20~30代の人口 (2010=100)



| | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|
| 趨勢人口 | 1, 727 | 1, 476 | 1, 336 | 1, 198 | 1, 031 | 823 | 638 | 483 | 383 | 308 | 254 |
| 戦略人口 | 1, 727 | 1, 476 | 1, 394 | 1, 353 | 1, 306 | 1, 221 | 1, 134 | 1, 071 | 1,090 | 1, 140 | 1, 181 |

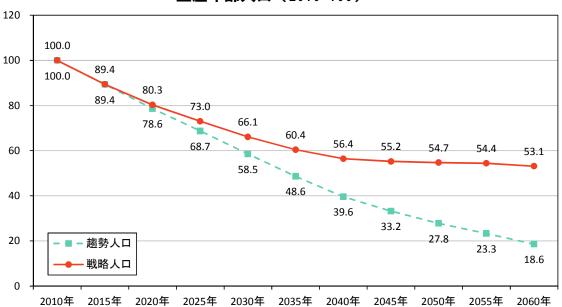
| 変化指数 | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 趨勢人口 | 100.0 | 85. 5 | 77. 4 | 69.4 | 59. 7 | 47. 7 | 36. 9 | 28. 0 | 22. 2 | 17. 8 | 14. 7 |
| 戦略人口 | 100.0 | 85. 5 | 80. 7 | 78.3 | 75. 6 | 70. 7 | 65. 7 | 62. 0 | 63. 1 | 66.0 | 68. 4 |

| 構成比 | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 趨勢人口 | 19.1% | 17. 5% | 17. 3% | 17. 1% | 16. 4% | 14. 7% | 13.0% | 11. 3% | 10.5% | 10.0% | 9.8% |
| 戦略人口 | 19.1% | 17. 5% | 17. 7% | 18. 2% | 18.5% | 18. 1% | 17. 6% | 17. 5% | 18. 7% | 20. 4% | 21. 9% |

[生産年齢人口]

- ○消費面、生産面からその多くを担うことが期待される生産年齢人口(15~64歳)については、人口規模の縮小に伴い、長期的にも縮小傾向で推移する見通しです。
- ○しかし、人口構造の観点からは、生産年齢人口比率は 2040 年に 47.7%にまで減少した 後は緩やかな増加に転じ、2060 年には53.5%程度にまで回復するものと見込まれます。
- ○今後は、地域における雇用の創出を図るとともに、経済規模の縮小を抑制するためにも 生産性向上を含め、地域産業の振興についても力を入れていくことが重要です。

生産年齢人口(2010=100)



| | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 趨勢人口 | 5, 433 | 4, 856 | 4, 272 | 3, 734 | 3, 180 | 2, 642 | 2, 152 | 1, 806 | 1, 512 | 1, 266 | 1, 011 |
| 戦略人口 | 5, 433 | 4, 856 | 4, 362 | 3, 967 | 3, 591 | 3, 284 | 3, 065 | 3, 001 | 2, 974 | 2, 957 | 2, 887 |

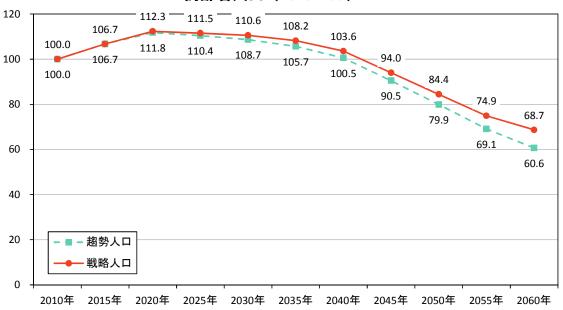
| 変化指数 | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 趨勢人口 | 100.0 | 89. 4 | 78. 6 | 68.7 | 58. 5 | 48. 6 | 39. 6 | 33. 2 | 27.8 | 23. 3 | 18. 6 |
| 戦略人口 | 100.0 | 89. 4 | 80. 3 | 73.0 | 66. 1 | 60. 4 | 56. 4 | 55. 2 | 54. 7 | 54. 4 | 53. 1 |

| | 構成比 | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|---|------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|
| Ī | 趨勢人口 | 60.1% | 57. 7% | 55. 2% | 53.3% | 50. 5% | 47. 2% | 43.8% | 42. 4% | 41.4% | 40. 9% | 38. 9% |
| Ī | 戦略人口 | 60.1% | 57. 7% | 55. 4% | 53.5% | 51.0% | 48. 7% | 47. 7% | 49. 1% | 51.1% | 53.0% | 53.5% |

[高齢者人口]

- ○高齢者人口の規模は、趨勢人口、戦略人口の大きな差異はなく、2020 年をピークに減少 過程に入ることが想定されます。
- ○人口構造における高齢化率については、今後も当面は上昇傾向で推移しますが、今後の 少子化対策等の効果として 2040 年に 38%程度でピークを迎えるものと想定されます。
- ○既にアクティブシニア世代とも呼ばれる団塊の世代は高齢者に含まれており、こうした 比較的元気な高齢者に一人でも多く活躍していただくことが、人口減少期における地域 の活性化には不可欠と考えられます。

高齢者人口(2010=100)



| | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 趨勢人口 | 2, 376 | 2, 536 | 2, 656 | 2, 624 | 2, 582 | 2, 511 | 2, 389 | 2, 150 | 1, 898 | 1, 642 | 1, 441 |
| 戦略人口 | 2, 376 | 2, 536 | 2, 669 | 2, 650 | 2, 627 | 2, 571 | 2, 461 | 2, 233 | 2, 006 | 1, 780 | 1, 632 |

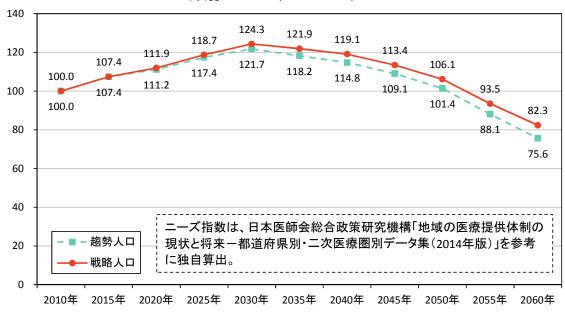
| 変化指数 | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 趨勢人口 | 100.0 | 106. 7 | 111.8 | 110.4 | 108. 7 | 105. 7 | 100. 5 | 90. 5 | 79.9 | 69. 1 | 60.6 |
| 戦略人口 | 100.0 | 106. 7 | 112. 3 | 111.5 | 110.6 | 108. 2 | 103. 6 | 94. 0 | 84. 4 | 74. 9 | 68. 7 |

| 構成比 | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 趨勢人口 | 26.3% | 30. 1% | 34. 3% | 37. 4% | 41.0% | 44. 9% | 48.6% | 50. 5% | 52.0% | 53. 1% | 55. 5% |
| 戦略人口 | 26.3% | 30. 1% | 33. 9% | 35. 7% | 37. 3% | 38. 1% | 38. 3% | 36. 5% | 34. 5% | 31. 9% | 30.3% |

② 介護・医療ニーズの視点からの展望

[介護ニーズ]

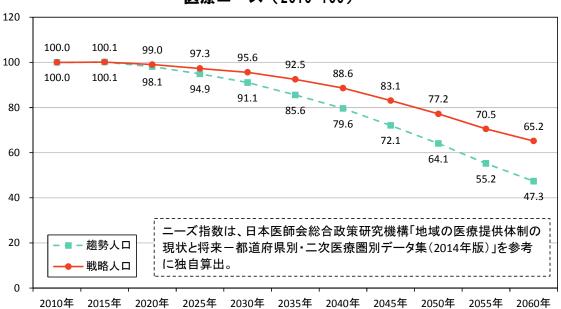
- ○介護ニーズについては、高齢者の高齢化等を含めた人口構造の高齢化を背景に、今後も増大し、2030年に現状の124%程度の水準でピークを迎えることが想定されます。
- ○したがって、介護サービスについては、2030年を見据えた整備・充実を図っていく必要があると考えられます。



介護ニーズ(2010=100)

[医療ニーズ]

○医療ニーズについては、人口規模の縮小に伴い、縮小していくことが想定されます。



医療ニーズ (2010=100)

◆資料編◆

~経済産業省 地域経済分析システム「RESAS」について~

まち・ひと・しごと創生本部は、各自治体のデータ分析や情報共有を支援する目的として、 地域経済にかかわるさまざまなビッグデータ(人口動向・産業構造・企業の取引情報等)を分 かりやすく"見える化"した「地域経済分析システム RESAS (Regional Economy (and) Society Analyzing System)」(以下「RESAS」とする)を公開しました。

「RESAS」は平成27年10月現在、『産業マップ』、『農林水産業マップ』、『観光マップ』、『人口マップ』、『自治体比較マップ』の5つで構成されており、ビッグデータは今後も随時更新・追加される予定となっています。

現状・実態を正確に把握し、地域特性を踏まえた計画を策定するため、「横瀬町人口ビジョン」の策定においても、これを活用した分析・立案を行っています。

トップ画面(https://resas.go.jp/)



観光マップ From-to 分析 (滞在人口)

